

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区地域包括支援センター
----	---------------

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	課題の早期発見・見守りのための小地域ケア会議	
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人、家族の認知症や障がいにより支援が必要であるが、介護保険等の公的サービスを受け入れず、さらに、地域との関係も良くないために、見守りにまで支障をきたしているケースがある。また、金銭管理に課題があり、成年後見制度の利用が必要なケースも増えている。 いずれのケースにおいても支援者が本人や家族に早期からかかわりを持ち、支援者との関係性を構築することができれば、課題が大きくなる前に対応することができるが、実際にはそこまではできていない。	
対象	圏域内各地域のつなげ隊、ネットワーク委員、ふれあい員、民生委員、老人会、地域活動協議会等	
地域特性	担当圏域は鶴見区の中でも東端にある。圏域の北側は地下鉄があるが、それ以外のエリアはバス移動が中心。中央環状線や阪奈道路などの幹線道路や古川・寝屋川で分断されている地域がある。市営住宅の立ち並ぶ地域があり、中でも中央に巨大な市営住宅群のある茨田東地域は鶴見区で一番高齢化が進んでいる。 その一方で、旧家屋の多い茨田北地域は家族同居の方も多く、高齢化率は一番低くなっている。古くからの地域には消防車や救急車が入れない路地も多く、商店も少ない。大型スーパーもなく、入院設備のある病院も療養型病院の一箇所のみとなっている。	
活動目標	1. 新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、地域活動に引き続き参加し、地域包括支援センター（以下「包括」という）・総合相談窓口（ランチ）（以下、「ランチ」という）の活動内容の周知を行う。 2. 地域の関係者と支援の必要な高齢者の情報や地域課題について定期的に情報共有し、課題解決に向けた話し合いをする機会を作る。	
活動内容 (具体的取組み)	・地域活動への参加時には「包括・ランチ通信」などの広報物を持参し、相談窓口の周知に加え、役割を伝えることを目標にしていたが、新型コロナの緊急事態宣言及びまん延防止措置の影響により、地域活動が制限されたため、直接周知をする機会が減ってしまった。 ・圏域内5地域に働きかけ、それぞれの地域で情報共有する小地域ケア会議を開催することを目標としていたが、上記の活動と同様に新型コロナの影響により、地域関係者との情報交換の機会を作ることはできなかった。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・新型コロナウイルス感染症拡大の情勢下でも百歳体操等など開催されていた活動にできる限り参加するよう働きかけ、合計19回参加し、包括の役割を周知した。 ・ネットワーク委員会等の会議にも8回参加し、見守り活動者への包括の周知とともに認知症、成年後見制度等についての研修会を開催した。 ・地域の関係者との集まりをつくって話し合うことはできていないが、個別支援での協働を通じて包括の役割を伝えたり、今後の展開について伝えることは少しずつ進めることができた。	
今後の課題	令和3年度末には情勢が落ち着きつつあったため、令和4年度計画を立てる際に包括から地域に向けて、認知症及び軽度認知障害の研修会開催の提案を行っている。研修会などを通じて、見守りにおける地域の役割を知ってもらい、活動して得られた情報を、スムーズに相談機関へとつなげていく仕組みが必要である。 その課題を解決するため、昨年の目標を継続し、それぞれの地域で情報共有をする小地域ケア会議を開催できるようにしていきたい。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4年 7月 11日 (月)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	課題として、支援が必要な状況であっても、支援を受け入れない高齢者等の処遇困難なケースが増えている中、地域住民、地域の関係機関と連携して取り組んでいる。以前から定期的に発行している「包括・ランチ通信」を活用して計画的に周知活動の取組みを進めており、地域住民に必要な理解が広がっている。 今後も地域診断の分析を積み重ね、地域住民や地域の関係機関と連携を図り、活動の展開を期待する。	

課題対応取組み報告書

名称 鶴見区西部地域包括支援センター

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	<input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
活動テーマ	せいぶカフェ(おうちでつながるカフェ)	
地域ケア会議から見えてきた課題	新型コロナウイルス感染症拡大で地域のサービスが中止しており、高齢者が参加したくてもできない状況で意欲が低下しているだけではなく外出機会も減っている(自立型より) 認知症により生活が難しくなっている状況でも早期に発見されず、帰宅困難になるなど近隣住民とのトラブルが発生して把握されている。既存のふれあい員のネットワーク活動以外に地域での生活を支援する民生委員等、地域役員へ普段からの見守りへの働きかけが必要である(個別より) 認知機能を低下防止させるためには医療的な側面、環境的な側面、不安感の改善、主治医との連携などさまざまな側面と、地域とともに長い時間のサポートが必要である(自立型より)	
対象	・担当圏域内のおおむね65歳以上の方 ・地域が気になったり心配されている方 ・地域とのつながりが必要だと考えられる方	
地域特性	令和2年9月30日現在の大阪市住民基本台帳によると、担当圏域の総人口は45,909人で、同時期と比較すると1年で492人増と大きく増加している。また平成27年国勢調査によると、鶴見区は15歳未満の人口が市内で最も多い中、地域によっては高齢化率が40.1%と非常に高い地域もある(鶴見2丁目)。	
活動目標	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域での催しやインフォーマルサービスが中止になっているため、高齢者の身体的および社会的フレイルを予防する必要がある。 集いの場やインフォーマルサービスを提供している場が遠く徒歩で行けないため、新しい形で集まる方法を用いる必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域と繋がる場が減少しているため、関係機関で高齢者の情報を共有することが必要である。	
活動内容 (具体的取組み)	・今年度も継続して「せいぶカフェ」を実施。 ・圏域内5地域で各1回開催(全5回)(参加者数) ・ 高齢者宅からオンラインで実施 スタッフ、ケアマネジャーなどの支援者がつきタブレット操作を支援した。 ・感染予防を考慮し、お茶はペットボトルのものお菓子は個包装されたものを配付した。 ・認知症に対する理解や予防につながる催しとして、物しりとり、ストレッチ、ふるさとの歌唱を行った。 ・認知症への理解のために「わたしのケアノート」を配布した。 ・インフォーマルサービスの提供を行った。 ・顔の見える関係を作るため、また関係機関で高齢者の情報共有をするために地域、介護保険事業所、認知症初期集中支援チーム(以下、「オレンジチーム」という)、生活支援コーディネーターも参加し、役割分担を行った。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	オンラインでの開催にあたり、関係機関と連携するため参加者の支援者として、地域の関係者や介護保険事業所、オレンジチーム、生活支援コーディネーターをお願いした。 また、本人だけではなく、ご家族も参加した。高齢者25名が参加し、アンケートを取った結果「こういうことが出来るのだと初めて知りました」「人と繋がっていると思えて楽しかったです」「もっと定期的にしてほしいです」など好評だった。	
今後の課題	行動制限が緩和されはじめているが、まだ新型コロナウイルス感染症の収束には至っていない。高齢者は重症化しやすいという報道がされているからか、やはり「外出は怖い」という声をよく聞く。 また、新型コロナウイルス感染症の対応が長期化しているため、外出自体が億劫になっている方も多い。そのような方の身体的また社会的フレイルを予防するために、人と交流できる場の1つとしてICTを活用し、話せる機会を提供することが必要だと考えられる。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和 4年 7月 11日 (月)

専門性等の該当
(該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目 (特性)
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議
会からの意見等を記載。

地域ケア会議や地域診断に基づいて高齢者の状況を分析し、課題を把握している。認知症高齢者の支援として、せいぶカフェ (おうちでつながるカフェ) をオンラインで開催し、参加者である高齢者の支援を地域関係者や関係機関と連携して実施している。アンケートでは参加者から好評だったことが分かり、活動内容の評価もされている。高齢者に限らず、地域住民に寄り添った視点で計画し、丁寧な説明をしていることで、地域住民の理解が得られていると考えられる。ICTを活用し、他者と交流できる場づくりを構築することは先駆的な活動であり、地域包括支援センターや地域、高齢者自身の活動の幅を広げることにつながり、今後のさらなる活動を期待する。

課題対応取組み報告書

名称	鶴見区南部地域包括支援センター
----	-----------------

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	支え愛・南の輪 第3弾	
地域ケア会議から 見えてきた課題	ひとり暮らし高齢者・昼間ひとりで認知症のある高齢者の見守り支援を必要とする方が、地域ケア会議を通じて多く見られた。、オートロックのマンションでの見守りや、もともと孤立している方への見守りなどの課題が見える。また、地域では知られた存在であるが関わり方が分からないなどの課題も見える。見守り体制も含め、早期発見、早期対応ができる体制を整える必要があると思われる。	
対象	地域住民・地域役員・圏域内介護事業所	
地域特性	担当圏域は2圏域で、いずれも区役所に行くには東西に流れる川があり、坂になった橋を越える必要がある。公共交通手段もバスのみで、運行数も少ない。橋も3か所のみで、高齢者にとっては不便な地域である。古い町並みも残っているが、近年オートロックマンションも増加している。両地域とも見守り活動に力を入れておられるが、見守る側も高齢化になっている。	
活動目標	地域の中に介護保険事業者もあり、相互に連携する必要がある。地域関係者に、地域包括支援センター（以下「包括」という）の活動を知ってもらい、必要に応じて介護保険事業者にも参加をしてもらい合同の研修会などを実施して圏域内で顔の見える関係を作りを行う。圏域内での見守りをはじめとするネットワークを構築する。	
活動内容 (具体的取組み)	[今津地域] 今津ネットワークミーティングは新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、変則的に開催した。参加人数を少なくし、時間は1時間を程度で実施した。基本的に、今津地域は高齢者に関する活動を中止されたため情報交換が中心となった。 ・今津ネットワークミーティング：9回開催 ・今津民生勉強会：9月10月2回のシリーズで「認知症について」実施（2回目はDVDを上映） [榎本地域] 第一部会に所属し、高齢者のイベントなどを実施するかどうかの協議に参画した。榎本地域はネットワーク委員会活動を主にして「見守り」をテーマとしていた。 ・榎本ミーティング：9回開催 町会長を中心に、一般住民向けとして「見守り活動について」を町会別で実施をした。 ・ミニネットワーク委員会：5回開催 人数制限があり、介護事業者との合同開催は実施せず。 ・榎本民生勉強会：12月「地域ケア会議と虐待について」両地域の民生主任児童委員の研修会「認知症サポーター養成講座」を実施。 ・一般住民向けに（両地域）サウスホール広報誌を配布。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	今年度においても、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、両地域とも高齢者向けのイベントが中止され、集まることができず、介護事業者などとも地域と合同で開催することができなかった。 榎本地域では、各町会ごとに独自の方法で対応をされていることが地域全体として共有できたと思われる。 一般住民向けの対応策として、地域内にある介護保険事業者の周知するためにサウスホールの広報誌を発行し介護保険の制度や利用について、情報発信をした。	
今後の課題	今年度も、地域の活動が止まり、新型コロナウイルス感染症感染拡大の問題で、集まることができず、住民に対して効果的な周知活動ができなかった。地域役員に対しては「見守り活動の必要性」や「認知症」の情報を発信したが、見守り活動につながる周知はできていないので、今後も介護保険事業者とともに周知活動を展開する必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4年 7月 11日 (月)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント	地域ケア会議でのケースに傾向をとらえ、地域に有効な取組みを計画している。顔の見える関係づくりを制限がある状況でも機会を逃さず、複数回のミーティングや研修会で地域住民に啓発や周知活動を実施しており、計画的に進めていることを確認した。一部の地域では、町会ごとにお互いの活動の有効性を理解し、活動の進化のきっかけになっている。独自で計画、作成した広報誌「サウスホール」を利用した介護保険事業者、包括の周知を継続しており、一定の成果がみえてきていると考えられる。これまでの活動の積み重ねにより、既に地域住民から信頼される包括であるので、今後もさらに課題解決に向けて活動されることを期待する。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 23 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	チャレンジ!「誰にもでも優しいまちづくり」(支えられる人も支える人も) PART 2	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①ケースが重篤化して表出し対応すると、施設入所となるケースが多く、住み慣れた地域で暮らすための支援が難しい。これから親の介護を担う世代が、相談できる窓口や介護のノウハウを知らない。 コロナ禍における地域の活動の場を増やすことや活動を再開することは難しく、近隣の支援を必要とする人にどこまで対応すれば良いか戸惑ってしまう。 様々なレアなケースの対応に伴い、課題が複雑化多様化しているため、法的な知識や情報の理解が不足している。	
対象	長池・清明丘・阪南地域に在住の地域住民(支えられる人・支える人)、支援関係機関など	
地域特性	【長池地域】区の南東に位置し、昔ながらの民家が多く、駅周辺や地域南部には単身者用のマンションも多い。駅周辺は栄えており大型スーパーもいくつかあるが、その間の地域にはスーパーなどは少ない。東西の交通の便は悪い。町会加入率も低い、単身マンションが増えており地域とのつながりを持たない人も増えてきており、見守りも難しい。 【清明丘地域】区の南西に位置し、戸建ての家が多く、ひとり暮らし高齢者が多い。坂が多くあり、交通弱者が多い地域。地域の南部は坂が多く、高齢者は移動が難しい。スーパーなども少なく買い物に不便である。地域活動の担い手が不足し、若い世代が多いが近所付き合いが少ない。地域活動は活発ではあるが、集いの周知が十分できていない。 【阪南地域】区の南部中央に位置している。昔ながらの民家とマンションが混在している。高齢者のひとり暮らし世帯も多い。空き家も多くなりごみ屋敷もある。小学校や公園が少ない。長屋が多い地域であり、最近マンションが増えた。また、大型マンションが2か所ある。地域活動者について、複数の活動を同じ人が担っていることが多く、人材不足。	
活動目標	(目標) ・認知症の方や家族への支援のために、様々な阿倍野区の支援機関の取組みを理解したうえで、さらなる連携を行い対応する。 ・介護を直面する前に介護のノウハウを知っておくことで、家族も近隣も正しい理解のもと支援を必要とする人に対応ができる。	
活動内容 (具体的取組み)	①地域で起こった「孤立死のケース」で地域ケア会議(ふりかえり)を開催する。スーパーバイザー(社会福祉士会)を招いてケースをふりかえり、私たちの支援のあり方、地域の見守りのあり方、入退院時の連携等を検討した。 「長池ローラー作戦」と称し、地域包括支援センター(以下「包括」という)・総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という)が高齢者の総合相談窓口であることを紹介するチラシを作成し、長池地域全戸配布を町会や民生委員の協力を得て、自分たちでポスティングをした。 法人のホームページを活用し、介護予防・フレイル予防の観点より「全身体操&脳トレ 気軽にリズム体操」や「親が元気なうちに確認しておきたい!10個のチェック項目」と「親が元気なうちに準備しておこう!よりよい介護のために知っておきたいこと」を周知した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①ふりかえりを行ったケースは、地域の支援を拒否される方であった。町会長は「もう少し、この人のことを知っていれば…」との思いから「お節介人養成講座」をしたいという意向があり、この後の地活協で行う「わいわいトーク」のテーマとなった。このケースをふりかえることで、私たち支援機関が何ができるのかを知ったうえで、ケースが重篤化するまでに早期発見・対応ができる体制づくりを行うきっかけづくりができた。(地域との連携) 周知チラシの全戸配布については、地域役員や民生委員に目的をお伝え理解いただいたうえで、ポスティングの協力をいただいた。顔の見える関係づくりができ、地区踏査も改めてできた。 自宅でする運動については、全身体操・脳トレを組み込んだ、6分間弱のコンパクトにまとめたものを包括・ランチ共同で作成した。この体操を毎日続けている方から「尿漏れが良くなった」という声を聞いた。体操を継続して行うことで効果があることが分かった。	
今後の課題	・身寄りのない高齢者や孤立した高齢者が、どこに相談したらよいのか、分からないと言った現状がある。 ・包括やランチの相談窓口としての情報が、必要な地域の方々に知られていない。 ・対応困難ケースについては、事例を通して対応の在り方を学ぶ必要がある。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月29日(金)

専門性等の該当
(該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

・ケース対応の振り返りを通し、早期発見・対応についての体制づくりをすすめていることはPDCAサイクルをうまく回した取り組みである。
・ホームページを活用し動画にて情報発信を行っており、コロナ禍に対応した取り組みである。効果が出ていることも把握していることから、多くの人に活用してもらえるような工夫もして欲しい。

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区北部地域包括支援センター
提出日	令和4年7月11日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	「いつまでも元気で自分らしい」を支えるためのネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・地域との関係が希薄で孤立し、コロナ禍も重なって相談の段階から認知症状の重篤化しているケースがみられる。 ・認知症高齢者の相談や複合ケースの相談が増加している。	
対象	担当圏域の支援者、地域住民、関係機関等	
地域特性	圏域には4地域あるがどの地域もつながりが強く、地域の見守りがあり、地域活動も活発である。しかしコロナ禍の影響で地域活動が中止になるなど高齢者の外出機会が制限されている。	
活動目標	地域活動への参加や地域ケア会議等を開催することで地域、関係機関との顔の見える関係づくりを強化する。	
活動内容 (具体的取組み)	コロナ禍ではあったが前年度に比べると各地域の活動も再開され、参加できる機会を増やすことができ、地域包括支援センター (以下「包括」という) の周知活動を行う機会も増やすことができた。 コロナ禍の影響で前年度まったくできなかった各地域での健康講座や認知症講演会等を感染症対策を行った上で開催することができた。 金塚地域では毎月第2水曜日に商店街の広場を活用したミニマーケット開催の後方支援、文の里地域では総合相談窓口 (ブランチ) が休止となり毎月第2金曜日に会館で開催していた健康のつどい (リハビリ専門職が実施する健康体操等) が中止となっていたが再開することができた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	包括として地域活動に参加できる機会が増えたことで、包括の周知活動とともに地域福祉コーディネーター、地域役員等とより多く意見交換を行うことができた。 各地域で開催した健康講座ではInBodyを用いて、コロナ禍による外出自粛で自身の身体がどのような状態であるかを知っていただいた。理学療法士から今後はどのような運動、生活習慣を心がければいいのかのアドバイスがあり健康意識を高めてもらうことにもつながった。また認知症講演会ではMCIについてお話をしていただき認知症への理解、正しい知識を学んでいただくともに啓発にもつながった。 金塚地域で月1回開催しているミニマーケットは高齢者の外出への動機づけであったり、買い物ができる満足感、商品を選ぶ自己決定、また人との交流の場として大切な場所になっている。また、包括としてもその中で周知活動や相談を行い、地域と顔の見える関係づくりにつながっている。文の里地域で健康のつどいを再開できたことで地域住民が意欲を持って取り組まれるつどいの場の一つとなっている。	
今後の課題	令和2年4月より受託してからコロナ禍が続いており周知活動、地域と顔の見える関係づくりがまだまだ不十分である。また地域の支援者、支援にあたる専門職との連携についても地域で起こっている問題や課題を定期的に話し合える場を持つことが重要と考えている。	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月29日 (金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・ランチ休止後、中止となっていた健康のつどいを再開させたことは、地域の方々にとってとてもよかった。 ・コロナ禍で外出機会が減った高齢者にとって、ミニマーケットでの相談・周知活動を継続してきたことは、顔の見える関係づくりにつながってきている。引き続き行っていただきたい。 ・民生委員との独居高齢者への訪問や地域からの相談対応はもちろんだが、今年度は多職種との連携、課題共有、課題解決に向けての取組みもすすめていただきたい。	

課題対応取組み報告書

名称	阿倍野区中部地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 7 月 11 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	新たな生活様式に則した地域のつながりづくり・ネットワークづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者の活動低下による心身機能低下がみられる。 ・コロナ禍による新たな生活様式の中で、地域活動が大きな制約を受けている。	
対象	・高齢者及び地域住民等	
地域特性	・地域活動については、世代間交流ができるような行事を行うなど活発に行われているがコロナ禍により、開催回数が減少している。 ・地域によって新型コロナウイルス感染症対策に差があり、地域の会館が使用できなくなるところもあれば、感染予防対策を行いながら、地域活動を継続している地域もある。	
活動目標	・コロナ禍に対応した講演会、研修会の開催 ・コロナ禍に対応した地域活動の開催のための後方支援	
活動内容 (具体的取組み)	・講演会等については、それぞれの地域の実情に合わせて、地域の会館が使用可能な際は、地域の関係者及び関係団体等と協議し、人数制限し回数を増やす、収容人数の大きな会場を用意する等、開催形式を検討しながら実施した。 ・地域活動に関しても同様で、感染予防対策を講じながら、その都度地域支援者や関係団体と協議し、開催可能な体制を模索しながら開催につなげた。 ・介護予防教室として、ポッチャを屋外で実施することで新規開催できた地域もあった。 ・外出自粛されている方や、予定していた講演会等が中止になった場合には、自宅でできる体操DVDや認知症予防関連のチラシを作成し訪問による周知や配布を行った。 ・小地域ケア会議を定期的で開催することで、個別ケースの把握や地域の状況把握を行った。 ・苗代小学校、丸山小学校での認知症福祉教育に関しては、感染予防対策により継続実施することができた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域の支援者等に感染予防対策の周知を行う等、地域活動を開催できるよう支援することで、昨年度よりも地域活動を開催することができ、高齢者の状況把握及び心身機能低下防止につながった。 ・外出自粛されている方へは、介護予防や認知症予防、健康づくりに関してのチラシや情報紙を作成し配布したことで、高齢者とのつながりを切らすことなく、状況把握ができた。また、生活支援体制整備事業で作成した介護予防体操DVDを配布したことで、自粛中も自宅で体操をすることにより、心身機能低下を防止できたとされる方もおられた。 ・定期的な小地域ケア会議の開催により、各関係機関と連携強化を計れたことで、介護予防や障がい関連個別ケースへの対応もスムーズに行うことができ、対象者とのつながりを切らすことなく対応することができた。	
今後の課題	・高齢者対象のリモートでの講演会等の開催が困難で、直接顔を合わせる機会がないとつながりづくりも難しい。 ・コロナ禍の中でも、イベント型の居場所づくりはできているが、コロナ禍により、いつでもだれでも型の居場所づくりには発展しにくいことで、高齢者が気軽に立ち寄れる場所が減少している。 ・介護予防体操DVDは配布できているが、もったいいいが自宅で一人で行うには面倒で、実施できていないと言う方も確認している。 ・新規開催できた地域活動もあるが、地域の人的な問題により、地域主体への移行が思うように進まない。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月29日(金)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域役員等からの信頼もあり、地域の状況を的確に把握し、地域特性に応じた活動を展開している。 ・コロナ禍でも新しい取り組みを考え企画し、地域とともに模索しながら様々な取り組みを行っており、成果も感じられる。 ・これまでの活動を継続するとともに、引き続き地域の実情に合わせた活動を展開していただきたい。	

課題対応取組み報告書

名称	住之江区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 24 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域と介護事業所とのつながりづくり ~ 気軽に相談・連携ができる関係へ ~	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○地域ケア会議から見えてきた課題で一番多いのは「支援者間での情報・支援方針の共有」であり、認知症の方や支援拒否のケースなどでは、地域と支援者や関係機関同士がどのように連携し、見守りをしていくかが課題となっている。 ○地域ケア会議 (自立支援型ケアマネジメント検討会議) では、自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントにおいて地域の社会資源の活用・不足が課題としてあがっている。	
対象	地域関係者、介護事業者	
地域特性	地域ケア会議の中で地域関係者より「介護事業者の顔が見えにくい」との声がありH27年度より取り組んできたが、コロナ禍で中止となる地域活動も多く、新設の事業所も増えたことで担当ケースが居住する地域の活動や地域関係者のことをあまり知らないケアマネジャーも多い。地域活動の活用や民生委員・地域ネットワーク推進員等との連携により、高齢者の自立支援や見守り等がさらに進んでいくと考えられる。	
活動目標	○情報交換や地域課題の共有につながる機会をつくり、関係づくりをさらにすすめる。 ○コロナ禍の中で地域関係者の活動状況も変化しているため、現状や地域の社会資源について共有し、ニーズや不足している資源等を把握・検討する。	
活動内容 (具体的取組み)	平成 27 年度より「ケアマネジャーやデイサービスセンターの職員が講師となつての地域向けの勉強会」「精神疾患の勉強会と地域ごとのグループワーク」「地域活動の紹介と事業所紹介」、「防災や災害時対応についての勉強会・意見交換会」、事例検討会などを毎年開催し、各地域の民生委員長、地域ネットワーク推進員、ケアマネジャー等に参加要請し、意見交換の場をととして顔の見える関係づくりを行ってきた。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大により集合形式での多人数の会議等が開催できず、対面で意見交換をすることに意義があると考えて開催を見合わせた。 令和3年度は地域関係者等がオンライン参加できるようサポートしながら、コロナ禍での地域活動や生活支援コーディネーターが把握した社会資源についての情報交換等を行ないたいと考えていたが、オンライン参加できる事業所が限られていることや生活支援コーディネーターによる社会資源の情報整理が次年度になる見込みとなったことで、開催を見送った。 地域との意見交換の場は提供できなかったが、相談対応の中でケアマネジャーと地域関係者の連携を支援し、介護保険サービスだけでは対応できないニーズや見守りに活かせるよう情報提供をするなど、ケアマネジメントに活かせるよう後方支援している。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	例年の地域関係者とケアマネジャーの意見交換会は実施できなかったが、相談対応を通してケアマネジャーと地域関係者が馴染みの関係となり、連携支援しているケースは積み重なっている。	
今後の課題	自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントや、専門職だけでは対応できない日常的な見守り体制の構築など、多様な社会資源の活用や地域関係者との連携がケアマネジメントにとって重要になっているが、コロナ禍の中で地域活動の中止や事業所の閉鎖・新設等、状況が変化し、あらためて関係づくりをすすめていく必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 21 日 (木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント	ケアマネジャーやデイサービスの職員が講師となって勉強会を開催することで、地域住民は相談しやすい環境となる。職員間でこういった講師を育てていくという発想は独自性として評価できる。 * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	住之江区さきしま地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 24 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	2025年問題における地域対策	
地域ケア会議から 見えてきた課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、イベントや集まりに縁遠くなる高齢者が増えている。その中で、感染リスクを回避する手段として、オンラインなど様々な工夫がなされているが、日頃から、PCやスマートフォンなどのデジタルデバイスの操作に長けている高齢者は少なく、また多勢が機器を持ち合わせておらず、積極的に触れる機会は少ない。そのため、「新しい時代」に向け意識を変革する事に苦手意識を抱いたり、困惑を隠せない高齢者が多い状況でもある。	
対象	65歳以上で介護保険の認定を受けていない方	
地域特性	周囲を海に囲まれた人工島であり、地域外との交流に消極的な雰囲気がある。そのため、古参と新参間の関係構築、土地所有者の特性など高齢者個人だけでは解決が困難な問題を抱えている地域でもある。	
活動目標	介護予防大学 (新・介護予防事業の試み) については、新型コロナウイルス感染拡大の状況や感染対策を踏まえながら、開始のタイミングなど、要所の見直しが必要となる。そのため、コロナ禍では介護予防大学だけにとらわれず、単発かつ今後に生かすことが可能な介護予防に関するイベントを開催し、介護予防への意識やモチベーションがこれ以上低下しないように努力する。	
活動内容 (具体的取組み)	コロナ禍における行動の自粛に伴い高齢者が動かないことで、身体予備能力の低下や健康障害をおこしやすくなった状態である、いわゆる介護が必要になる前段階 (虚弱化するという) コロナフレイル現象が発生することになった。出来る限りの感染対策を行ったうえで『介護予防事業』の早急な必要性を感じ、「オリエンテーリング様のウォークラリー」をR3.7.22に開催。 昨年からの方向転換であり開催まで準備時間のない中「介護予防大学事業の支援者16事業所団体」に加えて、新規事業者ならびに大手企業2社に協力を得ることができた。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	前年度の目標であった、介護予防事業に理解、賛同を得られる所を増やす目標については達成。また、デジタルデバイスや地域社会資源を活用できるイベントの検討については、今回のゴール会場でQRコードの読み取りを行う工夫をし、学生などの協力のもと全員が読み取りを行っている。 今回の取組みも女性の参加者が多かったものの、参加した男性からは「楽しかった。」との声が聞かれた。	
今後の課題	「男性介護者からの相談が増えているが、問題が大きくなってからの相談が多い」という課題があり、様々な取組みや学びの機会があっても、積極的に参加する高齢男性は少なく、結果、相談先にたどり着くまでに時間がかかるという課題が見えてきており、男性が興味を持って積極的に参加できる取組みが必要。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 21 日 (木)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	協力してもらえる事業所団体が徐々に増えている事、大手企業の協力も得られている事などは、コツコツと活動に取り組んでいる成果と考えられるため、継続性・浸透性にも評価をしたい。希望としては、圏域外にも活動をひろげてもらいたい。

課題対応取組み報告書

名称	住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 23 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	生活不活発病からの脱却 ～健康活動応援プロジェクトの取り組み～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集団での運動には抵抗がある、又新型コロナウイルス感染症の影響もあり、運動の機会が減り運動機能が低下している住民がいる。 ・外出するだけでは自立支援にならない。本人にとって有意義なものでなければ継続性がなく、自立支援の観点から考えても有用性が低い。 ・何の資源があるか、何をすればいいのかわからない。 ・誤った自己トレーニングを行っていてもわからない。 ・徒歩で通えるところに体操教室がなかったり、デイサービスやデイケアなどの集団参加に消極的な方が多くみられる。 ・「サービス利用」という心理的抵抗感がある。 	
対象	安立地域・敷津浦地域に住む高齢者	
地域特性	安立地域、敷津浦地域とも徒歩圏内にそれぞれ運動器具が設置されている大きな公園がある。	
活動目標	地域の方がなぜ自立支援が大切なのかを知ることができ、公的なサービスだけでなくインフォーマルな資源を活用しながら、健康や自立支援に対し前向きに取り組むことができる。	
活動内容 (具体的取組み)	青空運動教室の開催 (地域包括支援センター、理学療法士にて公園に設置している運動器具を使用した運動教室) 日にち：令和3年10月26日 対象：敷津浦地域にお住まいの方 場所：住吉公園 日にち：令和3年11月6日 対象：安立地域にお住まいの方 場所：住吉公園 冊子『健康寿命延伸プログラムの教科書』を使用し地域向け勉強会を企画したが新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 しきつら健康ウォーキングの開催 (地域、区役所、区社会福祉協議会、あったかネットコーディネーター、老人保健施設、包括の共催) 日にち：令和3年11月4日 内容：歩き方講座 日にち：令和3年11月12日 内容：スマートフォンのウォーキングアプリ使い方講座 日にち：令和4年1月21日 内容：耐寒・体感・体幹ウォーキング 全て対象は敷津浦地域にお住まいの方 理学療法士による自宅訪問 引き続き自宅でできる運動の助言やモニタリングを実施した 自立支援型ケアマネジメント検討会議、小会議の開催 (ケアマネジャーと自立支援について検討)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士からの専門的な助言だけでなく、住民同士で互いの持っている情報を共有し合う等楽しく前向きに運動できた。 ・青空運動教室開催後、行事として開催しなくても自ら公園での運動を継続されている方がいた。 ・多機関と課題を共有し取り組むことができた。 ・理学療法士が訪問し助言することで自宅での運動に励み、筋力が向上し外出することが増えた住民がいた。 	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子『健康寿命延伸プログラムの教科書』を活用し、健康や自立支援に向けた考え方、助言、資源などの情報を提供し、住民自らが個々の目標を設定し、それぞれに合ったプログラムを立てて運動する機会をつくれなかった。 ・栄養の課題に対し気軽に相談できる機関が少ない。 	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 21 日 (木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント	自立支援に向け、地域の資源を大いに活用して取り組んでいる。教室や講座を開催したあとも、住民にとって身近な資源を活用し、継続できる内容となっている。 独自で多職種 (理学療法士) と連携をとり活動している。	
* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 23 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	孤立防止への取組み ~ 見守り相談室・包括的支援事業4事業の連携 ~	
地域ケア会議から 見えてきた課題	孤立している住民、複合的な課題を抱える利用者が多くあり、支援者間の連携が課題である。	
対象	見守り相談室、4事業 (地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム、在宅医療・介護連携推進コーディネーター、生活支援コーディネーター、)	
地域特性	・駅前など地域によっては商店や医院が多いところもあるが、全体的に高齢化率が高い。 ・地域支援者やボランティア活動は活発であるが、町会未加入率の増加や役員の変更のスパンが早いこと、住民同士の関係性の希薄化、次の担い手の発掘など課題が多い。	
活動目標	見守り相談室、4事業 (地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業) と連携を図り、高齢者が住み慣れた地域での暮らしを継続する事が出来る。	
活動内容 (具体的取組み)	・見守り相談室、4事業 (地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症初期集中支援事業、生活支援体制整備事業) にて会議を行い、それぞれの課題や事業の進捗状況などを共有した。 ・圏域の課題について、他3事業と共有し、課題解決のために意見交換を行った。 ・生活支援コーディネーター等と連携し、しきつら健康ウォーキングを開催した。 ・生活支援体制整備事業との取組みとして、「シニア世代の望む活躍とつどいの場に関するアンケート調査」を実施した。 ・認知症強化型地域包括支援センターを中心にリーフレット「認知症気付きのポイント」の作成、講演による多職種研修の開催を行った。また独自取組みとして「すみのえ安心カード」を作成した。 ・在宅医療・介護連携支援コーディネーターや介護支援専門員等、多職種連携の会議を共催した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・、「シニア世代の望む活躍とつどいの場に関するアンケート調査」により、地域住民のニーズや資源に関する情報を得ることができた。 ・他事業、地域、包括にて連携を図ることで、コロナ禍における孤立化防止へのアプローチをおこなうことができた。 ・在宅医療・介護連携支援コーディネーターを中心に、病院や各介護保険事業所等とコロナ禍における課題や状況、各事業が持つ情報を共有することができた。また多機関同士関係性づくりにもなりスムーズな連携につながった。	
今後の課題	・アンケートにより地域のニーズや資源を得ることができたが、今後どのように活躍の場をつくっていけるか？より他事業との連携が必要。 ・感染症対策をきっかけに病院と介護保険事業所で共有する機会が増えたが、今後コロナ禍が治まっていく状況の中、継続して連携を図っていく組織づくりが必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4年 7月 21日 (木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	社協の取組みに4包括が協力する形で取り組んでいる事業。令和3年度より区全体で「シニア世代の望む活躍とつどいの場に関するアンケート調査」を実施。大学教授の助言を受けながら、継続してアンケート結果の分析を行い、その結果の活用について、引き続き検討を行っている。	

課題対応取組み報告書

名称	住之江区加賀屋・粉浜地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 24 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等)
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他 ()	
活動テーマ	認知症高齢者が安心して暮らせる見守りネットワークの構築	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・ひとり暮らし世帯、高齢世帯、認知症高齢者に対する支援困難ケースが増加している。 ・地域との関係が希薄であり、生活実態が把握しにくく、重篤化してから課題が顕在化することが多い。	
対象	地域関係者 (町会、民生委員、あつたかネット推進員等) 地縁団体、介護支援専門員	
地域特性	古くからの長屋も多く、隣近所の声かけができていところがある一方、集合住宅においては、近隣のつながりが希薄している。ひとり暮らしの高齢者が増えている。	
活動目標	・見守り・見守られる支え合いの関係づくりを構築する。 ・地域の困りごとについて、地域で解決できる課題と専門職が解決する課題を互いに検討することができる地域づくりを目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	・加賀屋地域においては加賀屋ネットワーク委員会 (町会、民生委員、地域住民、あつたかネット推進員、地域包括支援センター、総合相談窓口 (ブランチ) 参加) を開催し、情報共有や地域で起こっている課題について解決するための検討を図る事を継続している。 ・加賀屋東、粉浜地域においては不定期 (加賀屋東1回、粉浜地域5回) ではあるが、地域関係者会議への参加を行い地域での課題を検討する機会を持った。 ・地域関係者、圏域内居宅介護支援事業所等の参加 (27名) により地域ケア会議の振り返りをスーパーバイザーを招き開催した。 (別紙資料)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域関係者と定期的集まることで、地域の実情や課題を確認することができている。 ・本人は課題に気付いていないケースに対し、地域からの小さな気づきの相談から、専門職へつなげることができた。 ・地域、専門職が顔を合わせ、地域課題の共有と、解決を図るための役割について検討することができた。 (別紙資料)	
今後の課題	・加賀屋地域においては定例で情報共有や取り組みの検討を図ることで、地域関係者と専門職とで地域課題に関する意識が高まっているが、他の小地域では共有の機会が少なく、専門職と地域とで地域課題に対し取り組むべき方向が共有されていない。会議開催や意見交換について、小規模での実施やオンラインを活用した会議開催を各地縁団体と協議のうえ進めていく必要がある。	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 21 日 (木)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	当事者目線がもてているか？どうしても家族の意向が優先となってしまっているとは感じている。 今後、現場で当事者 (認知症高齢者) 目線がもてているのか、を意識して活動していきたい。 (包括) 成果の中で、「専門職へつなげることができた」点が「浸透性」としても評価できる。	

課題対応取組み報告書

名称	住吉区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 13 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	山之地域内におけるボランティア及びケアマネジャ 交流会	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・介護保険申請者数が圏域内の他地域より少なく申請が必要と思われるケースが多々あると推測される。 ・地域活動が盛んな地域であるが、ひとり暮らし高齢者が他地域に比べて多く、地域とつながりがない高齢者も未だ見受けられる。 ・地域における協力体制やアンテナ機能が強化されてきている反面、地域の負担の増加が懸念される。 ・生活保護受給者も多く、ケースワーカーや訪問員から相談が入るケースが増えており、特に金銭トラブルを抱えているケースが多い。 ・認知症が重度化してから相談にあがってくることが多い。	
対象	地域関係者(民生委員、見守りボランティア)、ケアマネジャー、介護保険事業所、総合相談窓口(ブランチ)、区役所(保健福祉、生活支援)、生活支援コーディネーター、コミュニティーソーシャルワーカー	
地域特性	地域における協力体制やアンテナ機能が強化されてきている反面、地域の負担の増加がみられる。	
活動目標	山之内地域における地域包括支援センター(以下、「包括」という)・総合相談窓口(ブランチ)(以下、「ブランチ」という)・ケアマネジャーの認知度をより高め、地域のボランティアとの関係性を強化し、支援を必要とする高齢者の早期発見、適切な支援につなげていくことを目的に、地域住民(ボランティア)とケアマネジャーの交流会を開催する。 また、当法人のコミュニティーソーシャルワーカーや生活支援コーディネーター、地域活動担当、まちづくりセンターと協働しながら、法人全体で取り組みを進め、関係性を深め、連携の強化を図っていく。	
活動内容 (具体的取組み)	・地域支援者とのネットワークづくり 地域関係者と定期的に連携を深める機会を確立し、地域で毎月定期で行われていた連絡会に参加することで地域関係者と協働し、地域課題を掘り起こす支援活動を行った。 ・身近な総合相談窓口として、より一層ブランチと連携を図り、地域住民等に広報・周知を図る。 地域からの相談に、ブランチと連携し、情報共有して、重度化予防・早期解決につながるよう連携を取り支援した。 ・包括の役割や介護保険制度について理解していただく。 地域のボランティア、ケアマネジャーと連携し顔の見える関係性に努め合同の研修会を開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域のボランティアと支援者と顔の見える関係性が生まれたことで、直接支援につながるなどの関係性が確立出来、課題解決につながった。また、意見交換をおこなったことで互いの活動や業務内容を理解してもらえ、相互理解につながり、相談しやすい関係性が創出出来た。 ・以前は課題(認知症や、フレイル)が重度化してから相談に上がってきたケースが多かったが、顔の見える関係性が出来たことにより早期発見、早期対応につながった。・関係性が生まれたことにより、支援者(ケアマネジャー)とボランティアの役割が明確になり、スムーズな支援につながった。	
今後の課題	・ボランティアやケアマネジャーの入れ替わりがある為、一過性の交流会に留まらず、常に関係性が取れるよう継続した取り組みが必要。 ・関係性生れてきた反面、コロナ禍の影響もあり、特に男性の単身者の場合、近隣住民との関係が希薄で、本人からのSOSも発信できず、認知症等重度化してから相談にあがるケースがあるため、早期発見につながる仕組みづくりが必要。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 15 日 (金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目(特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	・地域支援者との顔の見える関係性が強化されたことが評価できる。 ・地域のボランティアと支援者と顔の見える関係性が早期発見、早期解決につながっている。 ・協力体制が強化される反面、地域の負担の増加が懸念されるとあるが、この点について今後、何か対応や解決策はあれば知りたい。 ・コロナ禍でも有り計画通りには出来ない中 4 包括とも課題に取り組んだと思う。 ・各イベントを行っていくことが多くなる中、感染対策(人数制限など)の規定など取り決めなどがあれば知りたい。

課題対応取組み報告書

名称	住吉区北地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 13 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	「すみよしケアカフェ」(医療と介護の井戸端サロン)	
地域ケア会議から 見えてきた課題	コロナ禍の影響により、社会参加できる場が制限されており、ストレス過剰、うつ症状、認知症の進行、ADLの低下によるフレイルのリスクが高まっていることへの対応が必要である。 「えらいこっちゃ」という事態になる前に本人を困む専門職機関同士が繋がらなければならない。	
対象	医師、歯科医師、薬剤師、区役所、病院相談員、ケアマネジャー、地域包括支援センター (以下、「包括」という)、総合相談窓口 (プランチ) (以下、「プラチ」という) 等、介護医療に関わる専門職	
地域特性	医療と介護の連携については、区レベルでは、在宅医療・介護連携推進会議や住吉どらやきの会などがあり、コロナ前は、代表者レベルで定例会があり、顔の見える関係づくりを推進してきたが、各団体の実務者レベルで意見交換を行う機会は少なかった。この度、コロナ禍により、代表者レベルの交流もオンラインとなり、互いの熱感を感じながら意見交換する機会が失われ、実務者レベルで、専門職機関同士が繋がらなければならない必要性がより高まった。	
活動目標	・「すみよしケアカフェ」(井戸端サロン) を立ち上げる。 ・区内の医療・介護・福祉の専門職の顔の見える関係性を広げ、ちょっとした相談 (それぞれの立場での困りごとなど) や交流ができる場を作る。	
活動内容 (具体的取組み)	住吉区在宅医療介護連携室、居宅介護支援事業者部会、あびこ病院、住吉区北包括で実行委員会を立ち上げ、2021年度は3回企画。感染状況に配慮し、少人数で設定したものの、やはり延期となったこともあり、年度をまたぐ結果となったが、以下の日程で無事開催することができた。 日程・参加人数：7月29日 (24名)、10月26日 (26名)、4月14日 (26名) 参加者内訳：医師、歯科医師、薬剤師、病院相談員、訪問看護師、ケアマネジャー、区役所保健師、包括、プラチなど 開催方法：ワールドカフェ方式 テーマ：コロナ禍で困っていること (3回共通)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	帰り際の参加者の皆さんの笑顔が印象的な企画となった。 参加者アンケートより、参加者すべてが「新しい関係づくりのきっかけになった」と回答しており、困っているのはお互いさま、この会でわからないことを知ることができた。それぞれの立場でみんな頑張っている。コロナ禍を乗り越えていこうという前向きな気持ちになるような交流の場となった。などの意見をいただき、これきっかけに関係機関の連携がより密になると思われるアンケート結果を得ることができた。 それぞれの顔、立場や状況をお互いに知る事で、より連携しやすくなり、利用者、患者支援につながる取り組みであると感じている。	
今後の課題	2021年度は区内全域を対象に実施。少人数で開催しており、参加者は各団体にご推薦いただくなどして、ご参加いただいた経過もあり、区内には、ケアカフェに参加したことのない関係者がまだまだ多数おられる。また、活動エリア (拠点) が遠いと実際に連携する機会が少ないこともある。 以上を踏まえ、2022年度は、実行委員会に他包括を加え、北包括圏域と西包括圏域、区包括圏域と東包括圏域とエリア分けを行い、活動圏域が近い関係者ごとの連携が図ることができるように計画している。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 15 日 (金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・新しい関係づくりのきっかけになったことが評価できる。 ・コロナ禍でもあえて対面で行われた交流会の (オンラインでは得られない) メリットは何だったかをお教えてほしい。 ・医療と介護の井戸端サロンはそれぞれの立場や状況を知ること、新しい関係が広がっている。 ・コロナ禍で交流が難しくなる中、医療・介護関係者の連携の重要性はより大きくなっている。 ・コロナ禍でも有り計画通りには出来ない中 4 包括とも課題に取り組んだと思う。 ・各イベントを行っていくことが多くなる中、感染対策 (人数制限など) の規定など取り決めなどがあれば知りたい。

課題対応取組み報告書

名称	住吉区東地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 13 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	要介護者との早期段階からのつながり・つなげる地域づくりに向けて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1 認知症の発症・進行に伴い金銭管理が困難となり、日常生活に支障をきたすケースが多いため、地域住民と連携し早期発見できる予防的支援体制の仕組みを構築する。 2 精神保健などの支援機関へ早期の段階からつなぐための連携を強化する。 3 複合的世代の課題に対応できる支援体制を構築する。 4 コロナ禍で引きこもりかつ孤立している人が増加している為、コロナ禍でも繋がることのできる関係づくり、気づき・気づける力を育む必要がある。	
対象	長居・苅田・苅田北地域全般	
地域特性	地域関係者・民生委員・各関係機関・区役所	
活動目標	小地域において要介護者の方を早期発見し予防的支援体制の仕組みをつくり具体的な解決方法を検討する。 認知症になっても住み慣れた地域で生活継続ができる地域を目指す。 複合的世代の課題に対応できる支援体制構築の継続と強化を目指す。 住民の方に気づくことのできる力を育ててもらい活動を行う。 繋がるところで繋がり、繋がったところで連携していく関係づくりをおこなう。	
活動内容 (具体的取組み)	長居地域での「民生委員との茶話会」と苅田北地域の「市営住宅井戸端会議」、苅田地域での民生委員協議会に参加。 「認知症の方と家族のための歩く会」「認知症カフェ」の再開を目指したが、コロナ禍で集合の企画を断念し、コロナ禍でもできる取組みに変更する。 事例検討会 (乳児・児童・障がい者・高齢者) を通じて職員の対応力向上を行う。 「つながる場」の開催依頼を積極的に言い、複合的世代の課題に対応していく。 民生委員さんを中心に地域で気になる方の情報を集約できる地域ネットワークで集約を行う。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	課題抽出型のケア会議を「長居地域の民生茶話会」で開催し、コロナ禍であったがハイブリット型を活用しながら、現在の課題について関係機関と共有する。 「いのち輝く折鶴100万プロジェクト～ツルナリエ」の参画を実施する。このツルナリエの取組みはカフェ等の集合型啓発と違い、それぞれが折鶴の作成プロジェクトを通じて、認知症になっても輝ける未来社会の実現をめざすコンセプトに賛同し、この住吉区東地域でも活動を展開する。まず、地域講演会をR4.1月に実施計画するが、新型コロナウイルス感染症でR4.4月に延期なるも、今年度は普及啓発必要性について共有し、準備を行い、次年度への取組みにつなげている。 社会課題を取り合う講演会を3回実施し、様々な専門職、住民との学習の中で課題共有やネットワークづくりに取り組む	
今後の課題	地域課題の抽出の中でも、明らかになったが、コロナ禍で地域関係希薄化が進んだことによって、ケースの発見が遅れ、支援の困難性と長期化が見られている。そのことを踏まえ、今後地域活動を再開する地域支援者側の意識の変化や地域ニーズの変化を把握するため、地域支援者のニーズ調査の実施と検証を関係機関と実施する。	

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 4 年 7 月 15 日 (金)
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
評価できる項目 (特性) についてのコメント	・成果のところいきなり折鶴が出ているが、門真でのプロジェクトになぜ東包括が賛同し啓発することになったのかを教えてほしい。 ・コロナ禍で地域関係希薄化が進んだが、専門職と住民の学習の中で、複合的課題に対応していく。 ・ハイブリット型も活用して、茶話会の活動を継続し、成果をあげたと思う。 ・コロナ禍でも有り計画通りには出来ない中 4 地域包括支援センターとも課題に取り組んだと思う。 ・各イベントを行っていくことが多くなる中、感染対策 (人数制限など) の規定など取り決めなどがあれば知りたい。
* 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議会 からの意見等を記載。	

課題対応取組み報告書

名称	住吉区西地域包括支援センター
提出日	令和4年6月13日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等)
	<input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援	<input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
	<input type="checkbox"/> その他()	
活動テーマ	コロナ禍における地域住民との確かなつながりづくり	
地域ケア会議から見てきた課題	課題の潜在化と道半ばの早期発見・早期対応の仕組みづくり 前年度の地域ケア会議では、課題が顕在化した時点で介入や関わりが困難で、本人の施設入所や家族の他界など、大きな契機を待つほかない事例が複数あった。また、未婚の子どもと同居のケースは、障がい、未就労、引きこもり等の課題を抱えている事例が複数あり、特に息子と同居のケースではいずれも地域との関わりがなく孤立化していた。SOSを発信しやすい、キャッチしやすい環境づくりが一層必要。一方で近隣住民や銀行・郵便局員など、本人の身近なところで関わりのある人が様子の異変に気づき、支援につながるなど、他者との関わりが支援の契機となり、早期対応ができた事例も複数あり、地域住民・関係者と共に進める早期発見・早期対応の仕組みづくりの進展が求められる。	
対象	地域関係者(地域活動協議会、連合振興町会、地区社会福祉議会、地区民生委員児童委員協議会等) 生活関連施設(寺院、金融機関等)	
地域特性	町会加入率が比較的高く主体的な活動が盛んな地域がある一方、地域団体に所属しておらず必要な支援や情報が届きにくい状況もみられる。	
活動目標	地域関係者と定期的に連携を深める機会を確立する。 地域ごとに小地域ケア会議を計画的に開催し、情報・意見交換、課題の共有や取り組みに向けての協議、ふりかえり等を通じて信頼関係を深める。 出張相談等を充実させ、アウトリーチを強化する。 家族介護者支援を含め、初めての方が相談しやすい機会づくりを進め、口コミで参加者が広がっていくような場づくりに努める。 フレイル予防も念頭に緩やかな住民のつながりづくりを進める。 生活支援コーディネーター等と連携しながら、包括事務所空間を活用したサロン活動にトライし、高齢者が行きたい場所になるようにする。	
活動内容 (具体的取組み)	地域関係者と定期的に連携を深める機会を確立する。 ・地域関係者と福祉、行政関係者が共に考え活きた連携ができる仕組みづくりのための会議を開催。 ・コロナ禍における地域ごとの生活実態及びその変化を共有し、地域活動の役割や目的に着目し継続した活動・新たな活動につながるよう支援した。 墨江地域福祉会議、清水丘高齢者支援ネットワーク交流会、南住吉高齢者支援ネットワーク交流会の開催。 圏域内ケアマネ交流会、認知症の理解を深めるための学習会等を通じて地域活動の振り返りを行い、地域関係者との連携を深め早期発見・早期対応につながる相談支援体制を進めた。 出張相談等を充実させ、アウトリーチを強化する。 ・願生寺との共催による介護者カフェ開催時に前出相談会を開催。 ・清水丘3丁目西町会での集いの場(百歳体操)の開設運営への支援。 ・家族介護者の集いの充実を目的に西包括事務所和室での開催。(区包括との共催事業) フレイル予防も念頭に緩やかな住民のつながりづくりを進める。 ・墨江地域「おとなのクラブ活動」の企画・運営協力を継続し、男性が参加しやすい内容等のテーマを工夫した。 ・西包括圏域3地域合同振り返り会議(生活支援体制整備事業第2層協議体会議)を開催。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・地域関係者と福祉、行政関係者が共に考え活きた連携ができる仕組みづくりのための会議を定例開催し、地域福祉ビジョンの作成に取り組んだ。 ・百歳体操、介護者の集い、おとなのクラブ活動の運営支援により、つながりを進める取り組みが進んだ。 ・3地域合同振り返り会議にて相談支援・活動状況を共有する場を設け地域活動の成果を共有し、地域関係者との連携を深めることができた。 ・積極的に前出相談会を実施した。【総合相談延べ件数の増加：令和2年度5,501件 令和3年度6,008件】	

<p>今後の課題</p>	<p>地域関係者と専門職との相互理解が深まるなど地域における早期対応・早期発見の仕組みづくりが進展しているといえる一方、地域関係者と関係を築けていない高齢者への積極的な関わり方について課題が残る。 圏域内生活関連施設やつながる場の活動と連携し出前相談を行うなど、新たなアウトリーチの手法に取り組む必要がある。</p>
<p>以下は、区運営協議会事務局にて記入</p>	
<p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p>	<p>令和 4年 7月 15日 (金)</p>
<p>専門性等の該当 (該当個数は問わない)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目 (特性) についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p>	<p>・出前相談の場が増えた事が評価できる。 ・様々な集いの場づくりやアウトリーチは評価できる。それが課題として見えてきた「地域の関わりのない」「孤立した高齢者」にもつながっているか知りたい。 ・圏域内生活関連施設など、本人の身近な関わりのある人との連携を深める体制作りに取り組んでいる。 ・銀行・郵便局員などの気づきが支援につながったとあるが、銀行や郵便局から、地域包括支援センターに連絡や相談があったのか知りたい。 ・コロナ禍でも有り計画通りには出来ない中 4 包括とも課題に取り組んだと思う。 ・各イベントを行っていくことが多くなる中、感染対策 (人数制限など) の規定など取り決めなどがあれば知りたい。</p>

課題対応取組み報告書

名称	東住吉区地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 6 月 16 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	~ 地域の「小さな気づき」を包括がより早くキャッチする ~ 地域情報共有会議(個別地域ケア会議)通じた重層的な見守りの仕組みづくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題として、「75歳以上の高齢者」「ひとり暮らし」「認知症の症状がある」の3つの要素が重なると、生活環境の悪化や医療受診の遅れ、金銭管理が困難になるなど、支援が難しく長期化する傾向にあることがわかってきた。また、地域ではこのような高齢者を「気になる高齢者」として「ゆるやか」に把握していることから、地域活動者と福祉専門職をつなぐ仕組みとして、「地域情報共有会議」の開催を提案。個人情報を含んだ個別ケースを検討することから、地域ケア会議として位置づけ、その定着に向けて地域包括支援センター（以下「包括」という）の継続支援が必要となっている。	
対象	・圏域内の地域住民(特に高齢者) ・地域の見守り活動者(地域福祉サポーター、民生委員、町会役員、友愛訪問委員など) ・圏域内の福祉専門職(包括、見守り相談室、介護支援専門員など)	
地域特性	担当圏域は東住吉区の中西部に位置する、北田辺、今川、田辺、南田辺の4地域である。圏域内には大阪メトロ谷町線、近鉄南大阪線、JR阪和線と鉄道三路線が南北に通っており、病院、薬局、金融機関、介護保険事業所の他、古くからの商店街や中規模のスーパーマーケットなども多く、利便性の高い地域である。 地域では、拠点となる福祉会館等において、ふれあい喫茶や高齢者食事サービスなどの交流活動や、友愛訪問をはじめとした見守り活動が組織的に行われており、地域の支えあいやボランティア活動が盛んな地域である。	
活動目標	「高齢者の見守りについて、地域の「気づき」を包括がいち早くキャッチする」、「介護保険サービスを利用して、地域の中で見守りを続けていく」の2つを目標に、地域活動者と福祉専門職で、高齢者の見守り・支援について情報共有できる仕組みをつくる。	
活動内容 (具体的取組み)	【活動内容】 東住吉区包括では、圏域の4地域において、毎月1回、地域福祉サポーターと包括・見守り相談室等の福祉専門職とで、高齢者の見守り支援に関する情報を共有する「地域情報共有会議」を開催し、令和3年度は43回77人延300回(令和2年度は34回延177人)の高齢者について、見守り活動や支援方針を検討した。地域や検討内容によっては、総合相談窓口(ランチ)や民生委員、生活支援コーディネーター、認知症初期集中支援チームの参画し支援について必要な情報を共有した。 【取組みの工夫点】 会議では、キーパーソンや町会加入の有無などを確認する「情報共有シート」を用い、地域活動者と福祉専門職との間で、見守り・支援に必要な情報を整理・共有した。 緊急事態宣言下では対面での開催が難しいため、ZOOMやLINEを使ったオンラインでの情報共有を継続した。 会議と平行して、見守り活動のポイントをまとめた「見守り活動のすすめ」を用いた勉強会を地域で開催し、機能強化と連携推進を図った。 地域情報共有会議にあげられるケースは災害時の要支援者として整理し、毎月名簿を更新している。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	【地域情報共有会議の機能についての確認、周知】 地域情報共有会議は、「気になる」高齢者の情報共有、見守り・支援についての役割分担、見守り・支援の進捗確認の3つの機能を有する。その上で、地域の見守り活動と、包括、見守り相談室等との定例的な支援連携の機会となっている。これを図式化し関係団体や地域の勉強会等で共有し、地域活動者だけでも、専門職だけでも介入が難しいケースへの対応や、地域活動者が「支援の抱え込み」にならないように、関係者の信頼関係の醸成と、気になる高齢者の早期発見・早期介入の仕組みとして、「地域の見守り力」の向上につなげている。 【地域の見守り活動者による主体的な課題提起】 (1)高齢化する地域ボランティアへの対応 地域情報共有会議の中で、地域のボランティア自身に認知症の症状が見受けられる事例があがった。その人がボランティア活動を続け、かつ、地域で安心して暮らせるように「助けられ上手、助け上手プロジェクト」を立ち上げ、ボランティアとして長年大切にしていることや、今後の活動をどう考えているかなどを共有し、登下校の見守り活動や掃除活動など、続けられるボランティア活動の整理や新たな活動を検討した。 (2)地域の友愛訪問活動の見直し 地域情報共有会議の中で、町会単位で行われている友愛訪問活動について、それぞれ違うやり方であったり、情報が集約できていないという話がでた。自分たちの見守り活動が効果的につながるように、「ボランティア部長の意見交換会」を開催し、各町会での友愛訪問の方法や、報告用紙の書き方、ボランティア部長や地域福祉サポーターへの情報集約の方法などを改めて確認する機会を設けた。	

<p>今後の課題</p>	<p>地域内での見守りネットワークや気づきの‘目’を広げるためには、地域情報共有会議の参加者を拡充していく必要があるが、個人情報を含んだ会議のため、その取り扱いや会議趣旨の理解を促しながら進める必要がある。</p> <p>昨年度の地域情報共有会議での検討総数300件の内訳は、A地域103人、B地域105人、C地域42人、南田辺50人となっており、検討数に差が出てきている。</p> <p>今後は各地域において地域情報共有会議の参加者拡充を検討し、見守りのネットワークを広げていく。</p>
<p>以下は、区運営協議会事務局にて記入</p>	
<p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p>	<p>令和4年7月25日（月）</p>
<p>専門性等の該当 （該当個数は問わない）</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p> <p>* 今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p>	<p>・地域情報共有会議の3つの機能を可視化し、地域活動者と福祉専門職で共有している。また支援目標を明確化して共通認識をもつようにするなど、地域の力を活かして会議の定着を目指して取り組んでいるところが地域性、専門性、独自性に該当する。見守り・支援について情報共有できる仕組みを築いて来ている中で、支援者側の高齢化にも目を向け、できることは継続し、役割分担の再構築に取り組んでいるところは、専門性、継続性、浸透性に該当する。</p> <p>・本人、家族の協力を得られない場合も多いなかで、ネットワークを作って対応するなど、見守り体制は必要なので、今後も地域の気づきを早期にキャッチする取り組みの継続をお願いしたい。</p>

課題対応取組み報告書

名称	東住吉区矢田地域包括支援センター
提出日	令和4年6月16日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	元気な時からつながりを持つための取組み	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.金銭管理の問題があるケースは、健康状態を悪化させるリスクを併せ持っていることが多い。 2.日常生活支援事業(あんしんサポート)の利用をすすめても通帳・印鑑を預けることに対して強く抵抗され、拒否されるケースが多い。 3.本人の拒否で状況の改善が見られないまま生活が破綻するまで支援が長期化するケースが多い。 4.権利擁護業務で関わるうえで、判断能力を見極める必要があるが、認知症や精神疾患の有無について診断を受けていないケースが多い。 5.家族の支援が得られないケースが多い。	
対象	様々な理由で見守りやつながりを必要とする人	
地域特性	区内でも少子高齢化の進んだ町。他市町村から転入し、町会にも加入しておらず、地域とのつながりが希薄な単身高齢者が多い。相談ケースも複雑で様々な機関の連携が大切。また、高齢者自身はいつまでも元気で暮らしたいという想いをもっておられる方もいるが、公的な社会資源へのアクセスは悪い。小地域単位でインフォーマルなつどいの場が育ってきているが新型コロナウイルス感染症で活動が縮小している。	
活動目標	できる限り早い段階で地域ケア会議を開催し、関係機関との情報共有と連携をおこなう。 地域のつどい場の再開と継続のための後方支援をおこなう。	
活動内容 (具体的取組み)	について 地域ケア会議開催延件数は19件。そのうち、地域関係者に参加いただけた会議は5件。(R2年度は0件) について 別紙「地域のつどい場の再開と継続のための地域との話し合い 開催一覧表」参照	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	について 地域の方と話し合いを行うことで、セルフネグレクト傾向にある方の見守り支援体制を整えることができた。また、地域からの情報をケアマネジャーが得ることで、よりよいケアプランを作成することができた。 について 新型コロナウイルス感染症で活動が中止していた体操教室の再開と、あらたな立ち上げ(矢田中地域の2か所)に地域とともに取り組めた。また、地域活動の現状について話し合いをすることで、つながりを持つためにはどうすればいいかの話し合いが地域ケア会議の時よりもできた。現在取り組まれていることがテーマであるので話しやすかったことが理由と考えられる。例えば、R4.3.2の矢田北地域における「矢田北元気クラブ」の今後についての話し合いが、気になる参加者(15名)の話に広がり、その方たちの見守りと支援について話し合う機会を3.11に持つことができた。	
今後の課題	課題解決のためだけでなく、課題発生予防のための見守りネットワーク構築が必要である。 地域ケア会議は個人の課題解決のために、個人を支える見守りネットワークを検討することが目的。すでに課題が発生している個人を対象とすることがほとんど。 課題発生を予防するような地域における見守りネットワークづくりには、(ア)見守りの課題を含むようなケースを集め、(イ)整理し、(ウ)どのように地域の人と話し合っていくかを検討し、地域と話し合うことが必要。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月25日(月)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・地域の関係者と地域活動の現状の話し合いをすることで、問題発生を予防するためのネットワークを考えていく手がかかりにするなど、地域性、専門性、独自性が該当する。地域の見守り体制をどのように行い、連携をしていくのかを地域での話し合いを積み重ねており、継続性、浸透性が該当する。地域でアンケートを行い、また地域でたくさん話し合うことで、共通の課題が見えてきていて、地域の力を活かした取り組みを続けている。 ・地域が見守りで気づいたことをいろいろな機会と連携し幅広い支援ができています。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		

課題対応取組み報告書

名称	東住吉区中野地域包括支援センター
提出日	令和 4 年 7 月 7 日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症になっても住みよいまちづくり ～地域特性を活かして～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	1) 認知症の発症・進行により課題の重複・重度化へと発展している 認知症の発症・進行により、判断能力が低下、金銭問題や生活問題へと発展し、問題が複雑化・重度化しており、予防の取り組みや意識付けが必要。 2) 認知症の理解不足や適切な対応ができず状況が悪化している 認知症の発症や進行に伴い、利用者の生活機能が低下し、家族の介護負担が増加している。また、疾患についての理解が不足していることから「できなくなっていくこと」への受容ができず、適切な対応ができない要因となっている。また、近隣とのトラブルに発展しているケースもあり、近隣住民の負担が増加しており、本人を取り巻く関係機関等との連携が必要。	
対象	地域住民・役員、家族、介護支援専門員、高齢者相談支援機関、認知症初期集中支援チーム	
地域特性	・他の地域から転入された方が多く、入居するマンションやアパートが点在し、ひとり暮らし・生活困窮・認知症・精神疾患と課題があったとしても、地域から孤立しており表面化しづらい状況がみられる。 ・町会に加入していないケースが多いため発見が遅れ、課題が大きくなってから関わるというケースが増えている。 ・銀行や郵便局、医院（クリニック）などの関係機関からの相談も増えている。	
活動目標	1 元気なうちから認知症予防の意識や疾患に関する理解を高め、地域住民が認知症に関する基本的な理解ができるようにし、早期発見・早期支援につなげる。 2 認知症になっても住みやすいまちづくりのため、地域の状況に応じて家族・地域・専門職・行政が一体となって取り組める意識を高め、支援関係者が情報共有・連携できる機会を持ち、早期解決を目指す。	
活動内容 (具体的取組み)	1 周知・啓発活動 地域包括支援センター（以下「包括」という）の役割や認知症に関することについて、町会未加入地域や高齢者に関わる新たな場所を含め、周知活動を行う。 2 オンラインを活用した取り組み 地域住民が認知症予防や介護予防の意識や疾患に関する理解を高め、また専門職に対しても認知症における社会資源や連携など対応力向上を支援する。コロナ禍の中でも安心して行えるようにオンラインを活用する。 3 関係機関との情報共有・連携 地域に関わる関係機関と新たな連携のかたちを構築し、地域課題や社会資源の情報共有できるネットワークを構築する。 4 認知症になっても住みやすいまちづくり 町会情報共有シートを用いた地域住民との会議を行い、高齢者の見守り体制構築や認知症に対する対応など、町会と包括が情報共有と課題に対する意見交換を行っていく。	

<p style="text-align: center;">成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 周知・啓発活動 UR機構事務局と協働し、町会未加入のUR団地690世帯へ、包括と認知症初期集中支援チーム(以下、「オレンジチーム」という)の周知チラシを配布。 UR団地からの相談件数(延べ)令和2年度4件 令和3年度17件と増加。 生活支援コーディネーターとオレンジチームと協働で、スーパーマーケット・銭湯・美容室などに包括と認知症支援の周知活動。 銭湯からすぐに対応が必要な認知症が課題の相談を受ける。 2 オンラインを活用した取り組み リハビリ連絡会と協働で介護予防動画を作成しオンラインで発信。「認知症予防」動画で認知症の原因と予防方法、包括とオレンジチームへの相談についての周知を行った。 地域のラジオ体操の集まりで周知すると「是非動画をみたい」「スマートフォン持ってるから大丈夫」との積極的な声が多く聞かれた。動画の回数323回(～3/31)。 専門職・ケアマネジャー向けに、「認知症ケアパスの活用方法」の研修会をオンラインにて開催した。 3 関係機関との情報共有・連携 新たな地域と関係機関の連携の場として、「中野地域福祉サポーター連絡会」を6月・12月に開催。4連合地区の地域福祉サポーターと生活支援コーディネーター・見守り相談室・地域支援担当・オレンジチームなど、地域課題や社会資源の情報を共有した。 4 認知症になっても住みやすい街づくり 町会情報共有シートを活用し、各町会ごとに包括との顔の見える関係作りを行い、町会の取り組み・高齢者の見守り体制構築・包括へつなぐ仕組みづくりの共有を行った。 「住民向け認知症ケアパス」や「見守り活動のすすめ」をもとに、地域住民へ啓発を行った。
<p style="text-align: center;">今後の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症拡大により地域活動が減少し、支援が必要な方が表面化しずらく、閉じこもりによる認知症発症・進行が懸念される。 2 認知症の発症・進行により、課題が重複し重度化・複雑化を認め、また認知症に対する理解不足や適切な対応ができないことが支援困難の要因となっている。
<p>以下は、区運営協議会事務局にて記入</p>	
<p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p>	<p>令和4年7月25日(月)</p>
<p>専門性等の該当 (該当個数は問わない)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p>
<p>評価できる項目(特性) についてのコメント</p> <p>* 今後の取り組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p>	<p>・地域関係者と町会情報共有シートを活用して、地域の課題を意見交換している。地域の特性について把握し、高齢者の見守り体制の構築を目指す取り組みは専門性、地域性、継続性に該当する。地域関係者の協力を得て取り組みを継続しているところは浸透性にも該当する。コロナ禍でいち早くオンラインを取り入れ、地域の関係機関や支援機関との連携を継続し、啓発活動も続けており、独自性、浸透性に該当する。</p> <p>・地域の関係者による認知症予防の活動が手薄になっている感じがするので包括の意見を聞いて、活動していきたい。</p>

課題対応取組み報告書

名称	東住吉北地域包括支援センター
提出日	令和4年6月18日

カテゴリー (主なものをひとつチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	相談に繋がり易い仕組み作り(地域、事業所との連携具体化)【4年目】	
地域ケア会議から 見えてきた課題	金銭管理や生活困窮、複雑な権利擁護支援を要する相談が増している。 ・単身で判断力低下を伴う相談が増加している。 ・生活/経済/権利擁護支援、同時に対応が必要な相談が増えている。 相談が早期に地域包括支援センター(以下「包括」という)に届く仕組みが不足している。 ・包括が住民(団体)から直接相談を受ける事が少ない。地域ケア会議参加や見守り共同を求め難い。 ・包括から地域に「見守りを共同する」具体的なアプローチが必要。	
対象	担当圏域(桑津/育和小学校区)の住民	
地域特性	・高齢化率は市平均より高く区平均より低い。交通アクセスは区役所方面より隣接区方面に良好。医療介護事業所は少数かつ小規模が中心。区外に通院する方の割合が高く通院課題を生じ易い。住宅地中心だが借地権付住宅が多く、相談当初より土地建物の処分や契約に関する課題を持つ例が増している。	
活動目標	相談支援機関が把握する課題を届け、協議する単位を地域の中で作る。 必要なケースでは地域支援者と介護保険事業所などが連携できる状況を作る。 早期相談に繋げる為の地域や介護保険事業所の役割を明確化し、仕組みとする。	
活動内容 (具体的取組み)	R3年度も感染予防の観点から参集形式の事業が行い難く、訪問や代替手段で事業を行う事となった。 周知媒体整理 ・地域への配布用チラシを(包括/認知症初期集中支援チーム(以下「オレンジチーム」という)/見守り相談室/くらしサポート/総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という))の共同掲載チラシとした。 医療・介護事業所に対して(課題)を受け) ・成年後見制度説明と必要者の捉え方、あんしんサポートとの住み分け、手続き方法と普段から備える事をまとめ、ケアプランセンターを訪問する形で小規模研修を複数回実施した。 ・圏域の医療機関(病院/診療所/薬局)に対し包括/オレンジチームの周知媒体を持参し訪問活動を実施した。 育和地域に対して(課題)を受け) ・地域による高齢者訪問活動が単位町会により実施主体や頻度などが違う状況があり、地域福祉サポーターと包括/ランチにより単位町会の訪問活動実施者への挨拶訪問、状況確認を実施。今後、個人支援で協力を求める、啓発資料配布などの依頼を行う、これらを行う為の布石として実施した。 桑津地域に対して(課題)を受け) ・訪問を担当する女性部を対象に挨拶訪問を実施。女性部会議に毎回参加できる事となり、包括や他相談支援機関から事業啓発を行う機会として定着。訪問対象者への資料配布も希望時に協力いただける事となった。 ・新型コロナウイルス感染症により敬老大会から敬老者訪問となり、同様に対象者への啓発品配布が可能となった。 ・喫茶や食事サービスも活動時は運営協力を継続しており、啓発機会として活用可能となっている。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	*別紙(補足資料)参照	
今後の課題	・権利擁護啓発について成年後見が中心で高齢者虐待予防啓発が弱い。圏域事業所は区の虐待防止研修への参加率も低く、次年度より虐待予防啓発を優先する。また、地域への啓発機会も確保が必要である。 ・地域に対する個別ケース支援への協力依頼、地域支援者と専門職の連携例づくりについて、協力依頼を行う事ができる状況には至った。今後は実際の支援で連携し相互の理解を深める必要がある。	
以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和4年7月25日(月)	
専門性等の該当 (該当個数は問わない)	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性	
評価できる項目(特性) についてのコメント	・地域福祉サポーターと地域の関係機関と連携し、地域の特性に合わせて、早期相談につながる仕組みづくりに取り組んでいるところは、専門性、地域性、独自性に該当する。地域関係者との関係性を持ち続け、地域関係者の会議に出席できるようになるなど浸透性、継続性に該当する。地道な努力を積み重ねた結果、相談件数の増加につながっている。各地域の特性を把握し、地域の特性に応じた活動を計画的に取り組んでいる。 ・本人、家族の協力を得られない場合は、地域での支援体制を作って対応することが求められると思うので、今後も見守り・支援の必要な人への取り組みをお願いしたい。	
*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。		